

# 米軍再編に3兆円!? なぜ払うの小泉さん

## 海兵隊グアム移転に7,100億円 国内基地整備に2兆円を支出

日米両国は5月1日、在日米軍再編の「最終報告」で合意しました。小泉首相は最大の成果を、沖縄海兵隊の削減だとしています。「最終報告」によれば、沖縄駐留の海兵隊約8,000人と家族約9,000人が、グアムに移転することになります。

しかしそのために日本は、移転費用1兆2,000億円のうち、7,100億円を負担することになりました。日本の予算で、米国領のグアムに、新しい基地を建設するのです。

日本の負担は、それだけではありません。ローレンス国防副次官は、米軍再編に関連する日本の負担を、総額260億ドル(2兆9,800億円)と発表しました。守屋武昌防衛庁事務次官も、グアム移転費を除く日本の負担は「8年間で2兆円」と発言しています。日本は米軍のために、3兆円近い金額を支出するのです。

韓国からは1万2,500人、ドイツからは3万人の米兵が本国に引き上げます。しかし両国は、移転費用を負担しません。本国への移転費用を負担するのは、日本だけなのです。

## 8,000人の家族を9,000人削減 海兵隊は本当に移転するのか？

「沖縄から海兵隊が出て行くなれば、財政負担もしかたない」と、考える方もいるでしょう。しかし、海兵隊は本当に移転するのでしょうか？

5月17日の沖縄タイムス紙に、『グアム移転人数の「怪」/削減後、家族マイナスに』という記事が掲載されました。沖縄タイムス紙が在日米軍に、沖縄にいる海兵隊家族の人数を聞いた

ところ「実数は8,000人」と回答したことが書かれています。8,000人しかいない家族を9,000人も削減することはできません。また在日米軍は沖縄海兵隊の実数を、1万2,530人(05年9月)としています。このうち8,000人が移転すれば、沖縄に残る海兵隊は約4,500人です。しかしグアムに移転するのは主に司令部機能で、実戦部隊は移転しません。残留する実戦部隊の数を積み上げただけでも、4,500人を超えてしまいます。

日本政府は、海兵隊の「どの部隊」が「何人」移転するかを、米国に確認していません。海兵隊8,000人・家族9,000人の移転は、米国の「言い値」でしかありません。日本が約束通りにお金を払っても、米国が何人の海兵隊を移転させるかは不明なのです。

### 日本は米国の「打ち出の小槌」か？

日米安保条約や地位協定は、日本の負担で米軍に基地を提供することを定めている。しかし日本はそれ以外にも、様々な費用負担を行っている。

#### 思いやり予算 4兆9,454億円

家族住宅や娯楽施設の建設費、基地従業員の給与、光熱水費、訓練の移転費など、本来は米国が支出する費用を、日本が負担。上記は78年から06年の負担総額。

#### 湾岸戦争の戦費負担 1兆7,550億円

90年の湾岸戦争で日本は、135億ドル(1兆7,550億円)の戦費を負担。しかし米国が自ら支出した戦費はわずか70億ドル。

#### テロ特措法による燃料給油 163億円

米国のアフガン侵攻直後、小泉政府は、テロ対策特措法を成立。海上自衛隊の補給艦を派遣し、多国籍軍艦船への燃料補給を開始。燃料は日本が購入し、無償で提供している。

日本は、米国に言われるままに、出す必要のないお金を出し続けているのだ。

# 日本中が米軍基地になる日が来る 47都道府県のうち24で米軍活動

米国は、アフリカ大陸東岸から東北アジアにかけての地域を、「不安定の弧」と呼んでいます。この地域には、イスラム原理主義組織や、中小の軍事国家、大量破壊兵器を保持している国など、米国が敵視している組織や国が多数存在しています。この地域で発生する「反米テロ」や大量破壊兵器の拡散に対して、いつでも軍事介入できるように準備を整えることが、在日米軍再編の目的です。今回の在日米軍再編によって、少なくとも24の都道府県で、米軍が活動を強化することになります。47都道府県の半数が、何らかの形で米軍の基地となるのです。

## 在日米軍再編に関係 … 12

青森県・東京都・神奈川県・山口県・広島県・  
鹿児島県・沖縄県

これらの地域では、既にある米軍基地が、  
さらに強化されます。

北海道・石川県・茨城県・福岡県・宮崎県

これらの地域の航空自衛隊の基地では、米  
海・空・海兵隊の戦闘機部隊の演習が行わ  
れるようになります。



着陸に際してオイル漏れを起こした嘉手納基地 F 15 戦闘機

## 海兵隊が演習を強化 … 5

北海道・宮城県・静岡県・山梨県・大分県

これらの地域では1997年以来、陸上自衛隊  
の演習場で、沖縄駐留の海兵隊砲兵連隊に  
よる155ミリ榴弾砲の実弾砲撃演習が行わ  
れてきました。米軍は今後、砲撃演習だけ  
ではなく、機関銃などの射撃演習も実施す  
るとしています。

## 軍艦が民間港に入港 … 10

北海道・秋田県・山形県・新潟県・愛知県・  
大阪府・京都府・高知県・鹿児島県・長崎県

これらの地域では、自治体が管理する港湾  
へ、米海軍艦船が入港しています。西太平  
洋への空母の増加配備や、ミサイル防衛の  
ための日本海へのイージス艦の常駐が進む  
中で、民間港湾が準軍港として使用される  
ようになるのです。

## 再編反対の声を上げ続けよう!!

2004年に沖縄県の宜野湾市では、ヘリコプ  
ターが大学に墜落する事故が起きました。嘉手  
納基地でもF15戦闘機の故障が頻繁に発生し  
ています。米兵による殺人事件やひき逃げと  
いった、凶悪事件もあとを絶ちません。小泉首  
相は「外交や防衛は国の専権事項」と言ってい  
ますが、米軍基地や訓練が増えれば、被害を受け  
るのは私たち市民です。私たちが米軍基地に「N  
O」と言い続ければ、日米政府は米軍再編を強行  
するわけにはいきません。私たちの力で、米軍  
再編をSTOPさせましょう。

## フォーラム平和・人権・環境

東京都千代田区神田駿河台3-2-11 総評会館1階  
電話 03-5289-8222 F A X 03-5289-8223  
H P [www.peace-forum.com](http://www.peace-forum.com)

# 自治体も反対!! 首長を先頭に 基地強化許さず

## 沖縄県

政府は、普天間基地の移設で、沖縄県が政府案に合意したと宣伝しています。しかし県は、新沿岸案を容認しないことを国に伝えました。

『在日米軍再編の最終報告に関し、牧野浩隆副知事、花城順孝知事公室長は22日午前、首相官邸に二橋正弘官房副長官を訪ね、普天間飛行場移設のV字滑走路案を容認せず、暫定ヘリポート建設を提案する県の立場を伝えた。』(琉球新報5月22日)

## 那覇市

翁長雄志那覇市長も定例記者会見で、在日米軍再編の最終報告に反対しています。

『非常に残念な結果に終わった。地元の頭越しで進められ、押し付け以外の何ものでもない。政府には心がないと批判した』  
(沖縄タイムス5月25日)

## 山口県・岩国市

『岩国市の井原勝介市長は2日、防衛庁を訪れ守屋武昌事務次官と会談し、「住民の強い拒否反応を肌で感じている」と容認できない考えをあらためて伝えた』(中国新聞5月3日)

## 広島県

廿日市市や大竹市などで、「岩国基地増強計画反対広島県連絡会議」を結成。5月22日には、外務省・防衛庁などを訪れ、岩国基地の機能強化撤回するよう要請しました。

『岩国基地強化により、広島湾岸や県北地域では「騒音被害など住民生活に多大な負担を強いるとともに、直接的な被害の発生も懸念される」と批判し、県内で集まった17万人の反対署名を受け止めて計画を撤回するよう求める要請書を提出した。』

(毎日新聞5月23日)

## 鹿児島県・鹿屋市

『在日米軍再編の最終報告で、鹿屋市の海上自衛隊鹿屋航空基地に米軍空中給油機部隊が訓練展開することが明記されたのを受け、同市の山下栄市長は16日午前、防衛庁を訪れ、あらためて「地域の総意として断固反対」とする要望書を高木毅政務官に手渡した』

(南日本新聞5月16日)

## 福岡県・築城町

『築上町の議員たちが25日午前、同基地前で反対行動をし、同基地に「米軍使用強化反対」を申し入れた。同町議会(30人)は米軍再編計画に対して全会一致で反対決議しており、今回初めて行動で示した』

(西日本新聞5月25日)

## 宮崎県・新富町

区長会主催で4月8日に「米軍の新田原基地使用反対町民集会」を開催し、1100人が参加。また2市・3町の首長と議長でつくる「反対対策協議会」は、「国の説明は不十分」とし改めて反対で意思統一しています。

## 神奈川県・座間市

星野勝司市長は、「ミサイルを撃ち込まれても基地強化を阻止する」と宣言しました。

基地強化に反対する市民署名は6万人分あつまりました。また市は「基地反対」の懸垂幕・ポスター・ステッカー・チラシを作成し、掲示・配布しています。

5月17日には、小田急線座間駅で、市長自ら基地反対のプラを配布。「国から基地恒久化解消が示されない限り、米軍再編の最終合意は承服できない」と演説しました。

## 神奈川県・相模原市

小川勇夫市長は、「戦車に轢かれても、命をかけて反対する」と発言しています。

市民署名は21万人分集まりました。また日米政府に対する「抗議ハガキ」運動を展開しています。

「最終報告」発表後に市長は、『(基地の恒久化は)容認できない姿勢を示しながら取るべきものは取る。国には当然のことをやってもらうだけだ』(毎日新聞5月11日)と発言しています。

# 現在の米軍基地と再編による変化



座間市では、市長や議員を先頭にデモ行進。



沖縄市長の東門美津子さん。沖縄平和行進団とともに。



座間市が作成した、基地の強化に反対するのぼり旗。

## がんばれ自治体!!

事前説明や意見聴取も無く決まった在日米軍再編に対して、基地を抱える自治体の首長や議会は強く反発しています。自治体は米軍や自衛隊基地の使用に関して、国との間で様々な協定を結んでいます。また例えばキャンプ・シュワブ沿岸に飛行場を作るには、沖縄県知事の海面埋め立て許可が必要です。自治体は、基地に対して多くの権限を持っています。自治体が反対する限り、米軍再編は実現できないのです。